

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	厚生政策課	職	課長	氏名	袖森 直弘
評価者	組織	厚生政策課	職	課長	氏名	村田 拓也

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策 1	質の高い福祉人材の確保・育成	1 福祉人材センターにおける介護職員就業者数	人	168 (H32)	107 (H28)	155 (H29)	A
		2 県内介護職員・訪問介護員の離職率	%	14 (H32)	- (H28)	13.2 (H29)	
		3 福祉総合研修センター研修定員充足率	%	95 (H32)	92 (H28)	92 (H29)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 福祉人材の確保	1 福祉人材センターにおける介護職員就業者数	人	168 (H32)	107 (H28)	155 (H29)	1 介護・福祉人材確保総合対策事業費(参入促進)	介護・福祉事業従事者 介護・福祉サービス事業者	47,608	47,406	A	拡大
		2 県内介護職員・訪問介護員の離職率	%	14 (H32)	- (H28)	13.2 (H29)	1 介護・福祉人材確保総合対策事業費(定着促進)	介護・福祉事業従事者 介護・福祉サービス事業者	7,700	7,167	B	継続
	課題2 福祉人材の育成	1 福祉総合研修センター研修定員充足率	%	95 (H32)	92 (H28)	92 (H29)	1 介護・福祉人材確保総合対策事業費(資質向上)	介護・福祉事業従事者 介護・福祉サービス事業者	100,016	95,151	B	継続

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	介護・福祉人材確保総合対策事業費(参入促進)	<b>事業開始年度</b>	H26	<b>事業終了予定年度</b>	
		<b>根拠法令 ・計画等</b>			

<b>作</b>	組	織	厚生政策課		
<b>成</b>	<b>職・氏名</b>	専門員 野口 由香里			
<b>者</b>	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1419 内線 4019			

**事業の背景・目的**

介護・福祉人材の確保と資質の向上については、2025年を見据えながら、質の高い介護・福祉サービスを安定的に提供できるよう、行政と業界が一体となって、「量」と「質」の両面から取り組むこととしている。参入促進に向けては、介護・福祉人材確保の拠点である福祉人材センターを中心に、学卒就職者の確保や他分野からの就業、潜在人材の再就業の促進など幅広い方面からの参入促進に取り組む。

**事業の概要**

- ①いしかわ介護・福祉人材確保対策推進協議会運営事業(1,030千円)  
介護・福祉人材確保・養成対策の進捗状況の把握及び取組の検討
- ②介護・福祉の仕事の魅力発信事業(3,768千円)  
・介護の仕事やその重要性を紹介するガイドブック(小学生向け、中・高校生向け)を作成、全生徒に配布し、幅広く啓発  
・プレゼン能力の高い職員等を「伝道師」として福祉系高校に加え、普通高校にも拡げて派遣し、高校生に仕事のココロを発信  
・高校の進路指導担当教員が、介護・福祉の職場を見学し、施設長等と意見交換を実施  
・小学生の親子を対象に介護施設等の見学・体験ツアーを実施  
・介護をテーマにした作文コンクールの実施
- ③介護・福祉の仕事就職面談会開催事業(4,810千円)  
主に学卒就職者を対象とした合同就職面談会を、学生の就職活動スケジュールに合わせて開催
- ④福祉の仕事マッチングサポート事業(38,000千円)  
引き続き、事業所へのアウトリーチによる情報収集、保育士経験者の配置による潜在保育士のマッチングに努めるとともに、以下のとおり、更なる取組を進め、就職希望者に介護・福祉の仕事の魅力を伝える福祉人材センターの機能強化を図る  
・県内各地のハローワークへの出張相談回数を増やし、きめ細かに求職者をサポート  
・年間を通して発生する求人求職ニーズに対応するため、小規模な求人求職面談会を定期開催  
・大型商業施設と連携し、潜在人材に対して求職登録を呼びかけ、再就業を促進
- ⑤潜在介護人材再就職準備金貸付事業費補助金  
離職した介護職員の再就職のための準備金貸付制度運用

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	質の高い福祉人材の確保・育成	<b>評価</b>	A			
<b>課題</b>	福祉人材の確保					
	<b>指標</b>	<b>福祉人材センターにおける介護職員就業者数</b>		<b>単位</b>	人	
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成32年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	168	-	58	41	107	155

事業費						
	<b>(単位:千円)</b>	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>事業費</b>	予算			37,050	153,750	47,608
	決算			31,131	151,213	47,406
<b>一般財源</b>	予算			5,000	6,105	6,769
	決算			0	3,360	6,769
<b>事業費累計</b>		0	0	31,131	182,344	229,750

評価	
<b>項目</b>	<b>評価</b>
<b>事業の有効性</b>  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">A</div> <div> <p>福祉人材センターについては、ハローワークにおける出張相談会の回数増や求人求職面談会の定期的な開催など、マッチング機能をさらに強化したところ、介護職員就業者数は前年度比約5割増の155人となり、高い成果を上げることができた。</p> <p>また介護・福祉の仕事の魅力発信事業では、17校に伝道師を派遣し、延べ31回、1,170名の生徒に講義を実施したところ、9割以上の生徒から「介護・福祉の仕事に良い印象を持った」との声が聞かれるなど、本事業は高い成果を上げており参入促進に有効と考えられる。</p> </div> </div>
<b>今後の方向性</b>  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">拡大</div> <div> <p>今後も行政と業界団体などで構成する協議会において、施策の成果について検証を行いつつ、参入促進に取り組む。</p> <p>具体的には、高校生の福祉分野への就職・進学をさらに後押しするための職場見学会の開催、福祉人材センターによる、業種を特定していない求職者に対する福祉の仕事入門的セミナーの開催、一般大学生を対象とした福祉施設の若手職員との交流会の開催など、新たな人材の掘り起こし策を講じることとする。</p> </div> </div>

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	介護・福祉人材確保総合対策事業費(定着促進)	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作組	織	厚生政策課			
成職	氏名	専門員 野口 由香里			
者電	話番	076 - 225 - 1419 内線 4019			

**事業の背景・目的**

介護・福祉人材の確保と資質の向上については、2025年を見据えながら、質の高い介護・福祉サービスを安定的に提供できるよう、行政と業界が一体となって、「量」と「質」の両面から取り組む。  
 定着促進に向けては、職員が将来にわたってやりがいを持ち、かつ安心して働くことのできる職場環境が不可欠であることから、業界や事業者自体の定着促進の取組を推進する。

**事業の概要**

- ①いしかわ魅力ある福祉職場推進事業(5,500千円)  
 魅力ある職場づくりに向けて給与体系の明確化や休暇・研修の充実等に取り組む意欲ある事業所に対して、個別相談会や課題別セミナーの開催等の支援を行い、一定の水準を満たした事業所を認定
- ②合同入職式開催事業(1,200千円)  
 新規採用職員が一堂に会し、施設の垣根を越えた仲間意識や仕事への愛着を育む
- ③キャリアアップ支援事業(1,000千円)  
 キャリアアップのための研修を実施し、定着を促進

施策・課題の状況						
施策	質の高い福祉人材の確保・育成	評価	A			
課題	福祉人材の確保					
	指標	県内介護職員・訪問介護員の離職率	単位	%		
	目標値	現状値				
	平成32年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	14	-	15.3	-	-	13.2

事業費						
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算			5,200	6,000	7,700
	決算			5,094	5,497	7,167
一般財源	予算			4,200	1,000	
	決算			0	530	
事業費累計		0	0	5,094	10,591	17,758

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	介護・福祉人材の定着促進を図る観点から、給与・休暇制度や資質向上研修の実施などの面において他のモデルとなる、魅力ある職場づくりに取り組む事業所認証制度において、認定基準を満たす33事業者を認定した。業界団体から業界をあげて取り組みたいとの声もあり、事業者自らが魅力ある職場づくりに取り組むことで離職率の低下が期待される。 加えて、福祉職の合同入職式に取り組んだところ、参加者の9割から、仲間づくりの役に立った、仕事への意識が変わったとの声が聞かれるなど、本事業は一定の成果を上げており、定着促進に有効と考えられる。
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後も行政と業界団体などで構成する協議会において、施策の成果について検証を行いつつ、定着促進に取り組む。 認定制度は、給与・休暇制度や資質向上研修の実施などの面において他のモデルとなる、魅力ある職場づくりに取り組む事業所に対して、個別相談会や課題別セミナーの開催等を通してきめ細かな支援を行い、業界全体への波及を目指して取り組んでいく。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 介護・福祉人材確保総合対策事業費(資質向上)	<b>事業開始年度</b>	H26	<b>事業終了予定年度</b>	
	<b>根拠法令・計画等</b>			

<b>作</b>	組	織	厚生政策課		
<b>成</b>	<b>職・氏名</b>	専門員 野口 由香里			
<b>者</b>	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1419 内線 4019			

**事業の背景・目的**  
 介護・福祉人材の確保と資質の向上については、2025年を見据えながら、質の高い介護・福祉サービスを安定的に提供できるよう、行政と業界が一体となって、「量」と「質」の両面から取り組む。  
 資質の向上については、福祉総合研修センターによる現場ニーズに応じた効果的な研修の実施のほか、経営者の意識のあり方も重要であることから、法人経営に関する実践的な研修の実施によるマネジメント力の向上に取り組む。

**事業の概要**

- ①福祉総合研修センター事業(98,416千円)  
 分野を問わず福祉職員に共通して必要となる知識等の習得や、各分野で高まる専門性に  
 対応する人材の養成を体系的に行うため、介護・福祉関係の研修を総合的に実施
  
- ②トップマネジメントセミナー事業(1,600千円)  
 経営・管理者層に対する人材確保・養成を含む法人経営に関する研修を実施

<参考>長寿社会課において以下の事業を実施

- ・いしかわ介護フェスタ(仮称)開催事業(5,500千円)  
 食事、入浴、排せつなど日常介護に関する知識・技能を競い合うコンテストを含め、介護の仕事の魅力や重要性を伝えることで、介護に対する理解を深め、介護分野全体のイメージアップを図るイベントを開催
  
- ・実践介護技術出前講座事業(1,000千円)  
 介護の技能コンテスト優秀者や養成校の教員を、主に小規模な介護事業所に派遣し、介護技術の底上げを図る出前講座を実施

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	質の高い福祉人材の確保・育成				<b>評価</b>	A
<b>課題</b>	福祉人材の育成					
	指標	福祉総合研修センター研修定員充足率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成32年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	95	-	90	91	92	92

事業費						
	<b>(単位:千円)</b>	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>事業費</b>	予算		83,736	88,289	103,513	100,016
	決算		83,735	87,789	86,378	95,151
<b>一般</b>	予算		59,743	58,470	57,229	56,870
	決算		59,743	58,470	52,084	56,044
<b>事業費累計</b>		0	83,735	171,524	257,902	353,053

評価	
<b>項目</b>	<b>評価</b>
	<b>左記の評価の理由</b>
<b>事業の有効性</b>  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<b>B</b>  福祉総合研修センターでは介護・福祉人材の資質向上に向け、ニーズを踏まえた研修の実施に努めており、平成29年度は、保育士等キャリアアップ研修の本格導入に先立ち、保育士中堅研修を拡大実施した結果、当該研修参加者が前年度の約10倍となるなど、受講者からは好評であった。指標となっている定員充足率は横ばいとなったものの、目標達成に向けて概ね順調に推移しており、本事業は一定の成果を上げ、資質向上に有効であると考えられる。
<b>今後の方向性</b>  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<b>継続</b>  今後も行政と業界団体などで構成する協議会において、施策の成果について検証を行いつつ、資質向上に取り組む。福祉総合研修センターは、資質向上を図るうえで、中心的な役割を担う存在であり、引き続き、研修内容について不断の見直しを行うほか、受講しやすい環境の整備に努める。